

# 2023年度 事業報告

第 4 6 号

一般財団法人  
経済広報センター

# 目 次

I. 政策広報事業	3
【国内広報事業】	
1. 経団連の考えや取り組みの発信	3
2. 業界広報の支援	5
【国際広報事業】	
3. 外国オピニオンリーダーへの発信と対話	7
II. 対話促進事業	15
【国内広報事業】	
1. 教育界との交流促進と教育支援	15
2. 生活者との対話促進	19
3. エネルギー広報	21
【国際広報事業】	
4. 諸外国の要人、有識者との連携	24
5. 草の根交流の推進	27
6. 情報発信	29
III. 広報支援事業	33
【国内広報事業】	
1. マスコミとの対話促進	33
2. 企業広報活動への支援	35
3. 団体広報活動への支援	43
【国際広報事業】	
4. 外国メディアとのリレーション活動	45
IV. 総務・会員関係事業	51
1. 役員会などの開催	51
(1) 理事会	51
(2) 評議員会	51
(3) 監事会	51
2. 会員関係会合の開催	52

(1) 事業企画委員会	52
(2) 新入会員との広報懇談会	52
(3) 講演・交流会の開催	52
V. 会合等一覧	55

# I . 政 策 広 報 事 業



# I. 政策広報事業

## 【国内広報事業】

### 1. 経団連の考えや取り組みの発信

経団連は、DX、GXを含め成長と分配の好循環の実現によって、デフレから完全に脱却するとともに、分厚い中間層の形成と全世代型社会保障を推進し、さらに自由で開かれた国際秩序の維持強化を訴えている。経済広報センターは経団連が掲げる重要テーマの理解促進を図る広報活動を実施した。

#### (1) 経団連の提言に関する広報

##### ①新聞による広報

日本経済新聞突き出し広告に、以下の内容を掲載した。

- ・バイオトランスフォーメーション（BX）戦略（4月12日）
- ・経団連「データによる価値協創宣言」を策定（6月16日）
- ・スタートアップフレンドリースコアリング（2024年2月1日）

##### ②講演会・セミナー《対面＋オンライン開催》

- ・SDGs教育セミナー（17頁参照）

##### ③出版物による広報

- ・『経済広報』（月刊）への記事掲載

「経団連『チャレンジ・ゼロ』プロジェクト」

第一生命ホールディングス（4月号）、日本ガス協会（5月号）、大成建設（6月号）、東京海上日動火災保険（7月号）、日本化学工業協会（8月号）、日本電機工業会（9月号）、東芝（10月号）、石油連盟（11月号）、住友商事（12月号）、MS&ADインシュアランスグループ（2024年1月号）、日本郵船（2月号）、東レ（3月号）

##### ④ウェブページによる広報

- ・ウェブページ『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』（12月更新）

##### ⑤アンケート

- ・ウェブページ『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える』をeネット社会広聴会員2,336名に案内。意見・感想を募った（調査期間：2024年1

月10日－24日)。

## (2) 日本経済新聞への突き出し広告の掲載

経団連の政策提言など、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を周知するため、2013年4月より日本経済新聞（企業面）に、突き出し広告を掲載。2023年度の掲載は以下の通り。

	掲載日	テーマ
1	4月12日	バイオトランスフォーメーション（BX）戦略 BXの実現に向けた5つの戦略と必要な施策を公表
2	6月16日	経団連「データによる価値協創宣言」を策定 ステークホルダーとのデータ連携を通じ、生活者価値を協創
3	8月9日	企業広報大賞はJCOM 今年で第39回を迎える「企業広報賞」の受賞企業・受賞者が決まりました
4	10月11日	企業活動の理解促進を目指す 社会課題解決に取り組む企業の姿を伝えています
5	10月25日	「東北復興応援フェスタ2023」ポータルサイトのご案内 ※夕刊1面
6	12月15日	小学生を対象にクルマフォトコンテストを実施 5672点の応募作品から25点を選出
7	2024年 2月1日	スタートアップフレンドリースコアリング 経団連が、大企業の「スタートアップフレンドリー」を見える化、2月末まで回答受付中

## 2. 業界広報の支援

業界団体と連携して、イベントや各種会合を開催したほか、教員および学生や子どもたちなどに対して、経済界、産業界の考えや活動についての広報を推進した。

具体的には、セミナーやフォトコンテストのほか、『経済広報』での業界活動の紹介、教員の民間企業研修（15頁参照）、大学への企業人派遣講座（15頁参照）、小・中学校での産業・環境教育、SDGs、エネルギー教育推進事業（15頁参照）を通じて、各産業の仕組みや企業の環境、SDGsへの取り組みなどについて理解促進に努めた。

### (1) 小学生向けクルマ・フォトコンテスト

「若者のクルマ離れ」が一層深刻化する中、日本自動車工業会と連携し、将来のモビリティ社会を支えていくことが期待される若年層の関心を高めるべく、子どもたち（小学生）にクルマへの親しみを覚え、魅力を感じてもらうことを目的に、小学生向けクルマ・フォトコンテスト「クルマのある風景」を2017年度から実施しており、今回で7回目の開催となっている。

応募資格：日本在住の小学生

応募期間：5月29日－9月15日

応募総数：5,672点（応募者数1,730名）

審査結果：最優秀賞（5名）、優秀賞（10名）、佳作（10名）

審査委員：谷 和樹 玉川大学教職大学院 教授

潮田 正三 フォトグラファー

日本写真協会会員／元・毎日新聞写真映像報道センター

岡田 徹 日本自動車工業会 総合政策領域部長

佐桑 徹 経済広報センター 常務理事

フォトコンテストについては、以下により募集広告の掲載と結果発表を行った。

【募集広告】6月1日、7月14日、8月10日 毎日小学生新聞、公募ガイドONLINE

【結果記事】12月5日 毎日小学生新聞、12月14日 経団連タイムス、12月12日 北海道新聞、12月27日 JAMAGAZINE冬号、2024年2月号『広報会議』（宣伝会議）

### (2) セミナー・シンポジウム

①オンラインセミナー「高齢社会にいかに備えるか」

配信期間：6月1日－22日（オンデマンド配信）

テーマ：「生命保険の正しい理解促進の一助に—今だから聞きたい！生命保険便利帳—」

講師：本間 慎 生命保険協会 広報部長

テーマ：「暮らしの中の危険と損害保険—あなたの保険金が狙われています—」

講師：樋川 明則 日本損害保険協会 経営企画部広報室長

対象：社会広聴会員

再生回数：95回

## ②オンラインセミナー「人生100年時代における家計管理と資産形成」

事前に社会広聴会員から関心事項を募り、その内容を踏まえた講演をオンデマンドで配信した。

配信期間：11月21日－12月12日（オンデマンド配信）

テーマ：第1部「ライフプラン・マネープラン、家計管理—収入と支出の把握と管理—」

第2部「資産形成の話—上手な資産運用のために—」

講師：高木 典子 日本証券業協会 金融・証券インストラクター

兼 全国銀行協会 金融インストラクター

対象：社会広聴会員

再生回数：219回

## (3) 団体広報活動への支援

①災害時広報に関する連絡会（43頁参照）

②業界団体広報担当者研修・交流会（43頁参照）

## (4) 出版物による広報

①『経済広報』（月刊）への記事掲載

業界団体が実施している広報活動を中心に掲載した。

日本建設業連合会（7月号）、石油連盟（2024年1月号）

②『ネットワーク通信』（季刊）への記事掲載

オンラインセミナー

・「高齢社会にいかに対応するか」

生命保険協会、日本損害保険協会（秋号）

オンラインセミナー

・「人生100年時代における家計管理と資産形成」

日本証券業協会、全国銀行協会（2024年春号）

## 【国際広報事業】

### 3. 外国オピニオンリーダーへの発信と対話

#### (1) 米国シンクタンク研究者招聘事業（2024年3月4日－8日）

ピーターソン国際経済研究所（P I I E）、ブルッキングス研究所、ならびに外交問題評議会（C F R）から、金融、安全保障、貿易政策などの専門家（計3名）を招聘した。ロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ問題をはじめとした不安定な国際情勢の中での日米両国の政治・経済見通し、米中関係、経済安全保障の課題や日米協力のあり方について経済界、政府・官界、学界関係者などとの意見交換を実施した。加えて、「新たな国際環境における日米協力のあり方—経済安全保障を踏まえて—」と題するシンポジウムを開催した。

#### 招聘研究者

マーティン・チョルゼンバ

ピーターソン国際経済研究所（P I I E） 上級研究員

アダム・P・リップ

ブルッキングス研究所 東アジア政策研究センター 上級研究員

イヌ・マナク

外交問題評議会（C F R） 研究員

#### 訪問・面談先

##### 経済界

渡部 潔 日本半導体製造装置協会（S E A J） 専務理事、小林 章秀 日本半導体製造装置協会（S E A J） 事務局長、平井 康光 三菱総合研究所 副社長、鷲見 郁宏 J F E スチール 技術企画部理事・地球環境グループリーダー、土屋 沙織 トヨタ自動車 渉外部海外渉外室担当部長、岩渕 高宏 資生堂 グローバル規制部部長、白川 正剛 資生堂 サプライネットワーク戦略部長、臼井 修 三菱重工業 グループ戦略推進室グローバル経営推進部部長代理、三菱みなとみらい技術館、神谷 百合香 ソニーグループ V P 渉外部シニアゼネラルマネジャー

##### 政府・官界ほか

河野 太郎 デジタル大臣／衆議院議員、関 芳弘 衆議院議員、長浜 博行 参議院副議長／参議院議員、泉 健太 立憲民主党代表／衆議院議員、青山 大人 衆議院議員、太 栄志 衆議院議員、西川 和見 経済産業省 大臣官房参事官・経済安全保障室長、鈴木 公一郎 日本銀行 決済機構局審議役（デジタル通貨担当）、須合 智広 日本銀行 決済機構局決済システム課長、松尾 裕敬 外務

省 総合外交政策局参事官

## 学界

山重 慎二 一橋大学大学院 経済学研究科教授、川島 真 東京大学大学院 総合文化研究科教授、鈴木 一人 東京大学公共政策大学院 教授／国際文化会館  
地経学研究所 所長

## シンポジウム

開催日：2024年3月8日

会場：経団連会館

テーマ：「新たな国際環境における日米協力のあり方—経済安全保障を踏まえて—」

基調講演（ビデオ録画）

「米国の政治経済の見通しとグローバル経済、日米関係への影響」

アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所（P I I E） 所長

パネルディスカッション

パネリスト

マーティン・チョルゼンバ

ピーターソン国際経済研究所（P I I E） 上級研究員

アダム・P・リップ

ブルッキングス研究所 東アジア政策研究センター上級研究員

イヌ・マナク 外交問題評議会（C F R） 研究員

モデレーター

前嶋 和弘 21世紀政策研究所 研究副主幹／

上智大学 総合グローバル学部教授

参加者：57名

## (2) 韓国教師招聘プログラム（2024年1月15日－19日）

「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」の共同事業の一環として、韓国の高校教師を日本に招聘し、企業や学校への訪問、企業や有識者によるレクチャーを通して、若年層へ大きな影響力を有する高校教師に日本への理解促進を図ることで、将来にわたる良好な日韓関係の構築につなげることを目的に実施した。

招聘者：韓国高校教師50名

有識者レクチャー：竹森 俊平 経済産業研究所 上席研究員、高原 明生 東京大学大学院 法学政治学研究科教授、鈴木 寛 東京大学公共政策大学院 教授

企業レクチャー：河村 隆司 三井不動産 日本橋街づくり推進部上席主幹、内山 奈美 三井不動産 企画調査部企画調査グループ統括、玉井 美記 みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部参事役、細沼 めぐみ みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部調査役、津田 恵 日立製作所 理事・環境インターナショナルイニシアティブ本部長兼サステナビリティ推進本部長

企業訪問：パナソニックセンター東京、三井不動産

学校訪問：かえつ有明中・高等学校、東京都立西高等学校

#### 歓迎レセプション

開催日：2024年1月16日

会 場：経団連会館

開会挨拶：十倉 雅和 経済広報センター 会長／経団連 会長

来賓挨拶：古賀 信行 日韓文化交流基金 会長／野村ホールディングス 名誉顧問  
尹 徳敏 駐日本国大韓民国特命全権大使

佐々木 幹夫 日韓経済協会 会長／三菱商事 元会長

(内田敏明日韓経済協会専務理事代読)

参加者：80名

### (3) 政策対話会合の実施

経団連との連携のもとに、外国のオピニオンリーダーとの政策対話会合を実施した。

#### ①シンポジウム「日系アメリカ人の歴史から学ぶ：ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進への示唆」

開催日：4月12日

会 場：経団連会館

共 催：経団連

協 力：全米日系人博物館、米日カウンスル

講 演「日系アメリカ人の歴史」

講 師：三木 昌子 全米日系人博物館 渉外担当ディレクター

スティーブ・サカナシ マッチボックステクノロジーズ

グローバル推進マーケティング戦略取締役／

米日カウンスル-ジャパン 理事

パネルディスカッション：「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進への示唆」

パネリスト：アン・バロウズ 全米日系人博物館 館長兼CEO

デボラ・ナカトミ ナカトミPR 社長兼CEO

スティーブ・サカナシ マッチボックステクノロジーズ

グローバル推進マーケティング戦略取締役

モデレーター：飯田 香織 日本放送協会（NHK）

報道局ネットワーク報道部長

## ②シンポジウム「資本主義の未来を考える」

開催日：5月8日

会場：経団連会館

共催：21世紀政策研究所

講演：「資本主義の未来と企業行動」

講師：マルクス・ガブリエル ボン大学 教授／

THE NEW INSTITUTE アカデミックディレクター

講演：「多様性の海へ：対話が創造する未来」

講師：藤井 輝夫 東京大学 総長

討論：「企業の社会性の視座と持続可能な資本主義の実現」

モデレーター：中島 隆博 21世紀政策研究所 研究主幹／

東京大学東洋文化研究所 所長

## ③シンポジウム「変動する世界における国際経済の課題と強靱で持続可能なサプライチェーンの再構」

開催日：5月10日

会場：経団連会館

共催：経団連

開会挨拶：豊川 由里亜 経団連 アメリカ委員会連携強化部会長／

三菱UFJ銀行 常務執行役員

基調講演「米国と世界主要国のマクロ経済見通し」

アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所（PIIE） 所長

パネルディスカッション「強靱で持続可能なサプライチェーンの再構築」

パネリスト：メアリー・ラブリー ピーターソン国際経済研究所（PIIE）

シニアフェロー

柯 隆 東京財団政策研究所 主席研究員

カレン・ヘンドリックス ピーターソン国際経済研究所（PIIE）

シニアフェロー

モデレーター兼コメンテーター：

竹森 俊平 経済産業研究所 上席研究員

#### (4) 経団連国際対話プロジェクトとの協力、連携

福田康夫元内閣総理大臣を顧問とする経団連国際対話プロジェクトと積極的に連携し、内外の要人や有力者による高いレベルでの率直な意見交換を実施した。

ボアオ・アジア・フォーラム年次総会

開催日：2024年3月26日－28日

開催地：中国 海南島

出席者：福田 康夫 元内閣総理大臣、趙楽際 全国人民代表大会常務委員長、  
曾培炎 元中国副総理、アロヨ 元フィリピン大統領、アバシ 元パキ  
スタン首相、潘基文 前国連事務総長、周小川 元中国人民銀行行長、  
山西 健一郎 三菱電機元会長 ほか



## Ⅱ. 対話促進事業



## Ⅱ. 対話促進事業

### 【国内広報事業】

#### 1. 教育界との交流促進と教育支援

##### (1) 教員の民間企業研修

経済界と教育界とのコミュニケーションを促進するため、1983年度より「教員の民間企業研修」を、2020年度を除き毎年度実施している。

小・中・高等学校などの教員に夏休み期間中、民間企業で様々な研修を受けていただき、企業活動の考え方やSDGsへの取り組みなどについて理解を深めていただく。さらに、その体験を、明日の日本を担う子どもたちへ伝えてもらうとともに、学校運営などにも活かしていただいている。

2023年度は81社の協力を得て、1,351名の教員が参加した。

なお、研修の様子は『教員の民間企業研修レポート2023』として取りまとめ、2024年1月に発行した。

※受け入れ企業・団体名、参加教育委員会名などについては後掲（55頁）参照。

##### (2) 大学への企業人派遣講座

次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解してもらうことを目的に、1986年度から大学側と協議の上、企業や業界団体の協力を得て、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣している。

2023年度は、3大学3講座で延べ37名の企業人が講義を行った。いずれの大学も単位認定講座として実施した。

<講座開設大学>

慶應義塾大学（商学部）、早稲田大学（商学部）、東京工業大学（大学院）

※講義テーマと講師は後掲（62頁）参照。

##### (3) GIGA×産業・環境教育、SDGs、エネルギー教育推進事業

次世代を担う子どもたちに、日本産業界の環境問題への取り組み、グローバル化時代の金融や工業・貿易・流通のしくみ、エネルギー問題について理解を深めてもらい、世界で生きる力を身に付けてもらうことは、日本の将来にとって極めて重要であるとの見地から、全国の小・中学校の教員約10,000名で構成される教育研究組織であるTOS（教育技術法則化運動）と連携し、環境教育、産業教育、エネルギー教育を展開している。2022年度に文部科学省の「GIGAスクール構想」に対応するため従来の紙ベースのテキストを1人1台の端末環境で学習できるデジタル形式に改定、2023年度はSDGsのタブレットテキストを作成した。また、ウェブサイト「GIGA

「産業環境・SDGs教育・エネルギー教育」を公開し、テキストのダウンロードができるようにしたほか、セミナー、シンポジウムの情報を紹介した。

## ①GIGA×産業・環境教育推進事業

### ・GIGAスクール対応テキストの普及

2022年度にデジタル形式に改定したテキストの普及に努めた。産業教育テキストは「製紙」「鉄鋼」「石油」「電力」「自動車」「化学」「ガス（都市ガス）」「電機・電子」「セメント」「建設」の10産業の基礎知識や仕組み、環境への取り組み、流通教育テキストは「生産・貿易・流通」「商社」「ものを売る仕事」、金融教育テキストは「銀行」「信託」「株式会社」「投資信託」「生命保険」「損害保険」6分野の仕組みや理解促進に努めた内容になっている。

### ・教員向け「GIGA×産業・環境教育セミナー」《対面+オンライン開催》を後援

GIGAスクール対応テキストの作成に伴い、従来TOS Sが主催してきた「産業教育シンポジウム」と「最新環境教育セミナー」を2022年度より「GIGA×産業・環境教育セミナー」に改め、これを後援した。小・中学校教員を対象に、テキストを用いた効果的な授業方法を共有化し、教育現場での普及拡大を図った。

各セミナーでは、関係業界・企業のホームページなどを紹介し、各産業における環境、SDGsなどへの取り組みの理解促進に努めた。

セミナーの開催日・開催地・講演した団体・参加人数は以下の通り。

4月30日	兵庫	日本ガス協会	405名
5月20日	長野	日本損害保険協会	203名
6月3日	宮城	日本製鉄	219名
12月2日	東京	日本貿易会	193名

## ②SDGs教育推進事業

2021年度から小・中学校の教育指導要領にSDGsが取り上げられたこともあり、教育関係者の間でも、SDGsへの関心が高まっている。このため、SDGs、特に経済界のSDGsへの取り組みの理解促進を図るための支援活動を行った。

### ・GIGAスクール対応テキストの作成・普及

子どもたちが、楽しくSDGsを理解できるようにデジタル形式のSDGsテキストを作成し、セミナーでテキストを活用した授業を紹介するなど普及に努めた。

・SDGs教育セミナー《対面+オンライン開催》

6月24日に「SDGs教育セミナーIN名古屋」を開催し、372名の教員が参加した。

テーマ：「世界が注目する神道×SDGs」

講師：田中 朋清 石清水八幡宮 権宮司

③エネルギー教育推進事業

子どもたちが、エネルギー問題についての正しい知識を習得できるよう「エネルギー教育」の普及に努めている。その一環として、2023年度も「エネルギー事情」や「放射線」について、エネルギー教育全国協議会（TOS Sの中に設置されているエネルギー教育関係の組織）が全国各地で開催する「エネルギー教育シンポジウム」などへの支援・協力を行った。

- ・教員向け「エネルギー教育シンポジウム」《対面+オンライン開催》への支援・協力  
シンポジウムでは、小・中学校の教員によるエネルギーに関する模擬授業の発表が行われたほか、専門家による特別講演、電気事業連合会や各電力会社の子ども向けホームページなどを用いた授業例を紹介した。

シンポジウムの開催日・開催地・特別講演講師・紹介された団体企業・参加人数は以下の通り。

開催日	開催地	特別講演講師	紹介された団体・企業	参加人数
7月2日	北海道	朝野 賢司（電力中央研究所社会経済研究所 副研究参事）		244
7月22日	東京	山本 隆三（常葉大学名誉教授、国際環境経済研究所 所長）		267
9月9日	大阪	金田 武司（ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）		290
9月30日	オンライン開催	特別講演なし		186
10月7日	静岡	飯本 武志（東京大学環境安全本部 教授）	中部電力	202
10月21日	広島	樋口 正一郎（戸田建設 常務執行役員）	中国電力	178
11月4日	石川	中川 恵一（東京大学医学部附属病院 放射線科総合放射線腫瘍学講座 特任教授）		236

・GIGAスクール対応テキストの普及

エネルギー教育、放射線教育の副教材として、2022年度に作成したデジタル形式の『最新エネルギー教育テキスト』の普及に努めた。

・「エネルギー教育模擬授業全国大会」《対面＋オンライン開催》を後援

2024年1月27日にエネルギー教育全国協議会が九段会館テラス（東京都）で開催した標記大会を後援した。

特別講演の後、全国9ブロックの予選によって選ばれた小学校の教員9名が、エネルギーに関する模擬授業を行った。オンラインを含め全国から370名を超える教員が参加した。

テーマ：「子どもに伝えたい エネルギー問題のいま」

特別講演：池上 彰 ジャーナリスト

「エネルギー教育模擬授業全国大会」については、以下に広告を掲載した。

2024年2月12日 日本教育新聞

・放射線出前授業を後援

全国の小・中学校の生徒・教員、保護者を対象に、放射線の正しい知識を持っていただくため、エネルギー教育全国協議会が実施した放射線出前授業を後援した。

2023年度に実施した出前授業は以下の通り。

開催日	開催地	実施学校	参加者	参加人数
10月3日	福島県	会津坂下町立坂下中学校	中学校3年生	121
10月6日	福島県	会津坂下町立坂下中学校	中学校1年生	136
10月11日	福島県	会津坂下町立坂下中学校	中学校2年生	110
10月25日、26日	富山県	富山市立堀川中学校	中学校2年生	338
11月29日	埼玉県	川越市立初雁中学校	中学校2年生	150
2024年2月15日	大阪府	池田市立石橋南小学校	小学校6年生	48
2月20日	栃木県	高根沢町立阿久津中学校	中学校2年生	168
2月27日	埼玉県	川越市立福原中学校	中学校2年生	139
3月6日	福島県	二本松市立安達中学校	中学校3年生	92
3月7日	福島県	二本松市立安達中学校	中学校2年生	102
3月7日	福島県	二本松市立安達中学校	中学校1年生	88
3月13日、14日	岡山県	岡山大学教育学部附属中学校	中学校2年生	180
3月18日	埼玉県	川越市立大東中学校	中学校2年生	175

#### (4) 大手企業内の若手イノベーターと中高生が未来を語るプロジェクト

開催日：2024年3月27日

企業側参加者：

清水 剛志 伊藤忠商事 Belong 取締役副社長

難波 瑞穂 日本製鉄 先端技術研究所 環境基盤研究部 環境技術研究室

セサル ダニエル ロハスフェレール

日立製作所 デジタルサービス研究統括本部 先端AIイノベーション

センタ 知能ビジョン研究部 研究員

学校側参加者：

渋谷教育学園渋谷中学高等学校 中学・高校生10名

## 2. 生活者との対話促進

企業が社会に求められる存在となるには、社会に対して自らの考え方を正しく伝えていく（広報）とともに、広く社会の声を聴くこと（広聴）が重要である。こうした「企業」と「社会」の懸け橋の役割を担うのが「社会広聴活動」である。

社会の声の代弁者として、全国の生活者より募集した当センターの「社会広聴会員」は約2,800名。そのうち、インターネットを活用してアンケート調査などの広聴活動にご協力いただく「eネット会員」は約2,400名である。

2023年度は、以下の社会広聴活動を実施した。

### (1) アンケート調査

eネット会員を対象にアンケート調査を実施し、その集計結果を分析して、会員企業・団体の参考に供するとともに、マスコミに公表している。2023年度は、以下のアンケートを実施した。

- ・10月「第27回 生活者の“企業観”に関するアンケート」（回答率42.0%）を実施（発表は2024年2月20日）

アンケートについては、以下の報道があった。

2024年6月号『広報会議』（宣伝会議）

### (2) 企業と生活者懇談会

「企業と生活者懇談会」は当センターが主催者となり、「社会広聴会員」から募集した生活者が企業を訪問して施設などを見学した上で意見交換を行い、企業と社会のコミュニケーション促進を図ることを目的としている。

- ・開催日：6月12日  
 開催企業（開催地）：ANAホールディングス（東京都）  
 主な見学施設：ANA Blue Base  
 参加者：14名
  
- ・開催日：9月22日  
 開催企業（開催地）：江崎グリコ（大阪府）  
 主な見学施設：江崎記念館  
 参加者：18名
  
- ・開催日：9月28日  
 開催企業（開催地）：東洋製罐グループホールディングス（東京都）  
 主な見学施設：容器文化ミュージアム・イノベーションギャラリー  
 参加者：13名
  
- ・開催日：12月9日  
 開催企業（開催地）：TOPPANホールディングス（東京都）  
 主な見学施設：印刷博物館  
 参加者：15名
  
- ・開催日：2024年3月7日  
 開催企業（開催地）：いすゞ自動車（神奈川県）  
 主な見学施設：いすゞプラザ  
 参加者：14名

### (3) 『ネットワーク通信』

社会広聴会員との情報共有とコミュニケーションを深めるため、『ネットワーク通信』（季刊）を発行している。アンケート調査の分析結果のほか、「企業と生活者懇談会」の様態、企業・団体のSDGs・CSR活動、社会広聴会員の意見・感想などを紹介した。

また、特集記事を以下の通り掲載した。

- ・特集：パレスホテルのフードロス削減に向けた取り組み（夏号）  
 取材企業：パレスホテル
- ・企業の周年記念事業の紹介（夏号）  
 取材企業：ダイビル、富国生命保険
- ・特集：企業・団体のスポーツ支援（秋号）

### 3. エネルギー広報

暮らしに欠かせないエネルギーについて、生活者があらゆる視点で考え判断できることを目指し、『フォーラム・エネルギーを考える（E T T）』活動に協力し、当センター内に事務局を設け、幅広い分野から参加するメンバー（149名）とともに「みんなでエネルギーについて考え、話し合う」活動を実施している。

2023年度は、以下の活動を実施した。

#### (1) メンバー支援

##### ①メンバー会議《対面＋オンライン開催》

開催日：4月14日（東京）

テーマ：「2022年度活動報告および2023年度活動計画の説明」

講演：「いま中国で何が起きているのか？—『習近平体制』の現状と課題—」

講師：興梠 一郎 神田外語大学 教授

##### ②企画委員会

5月22日 第1回企画委員会《対面＋オンライン開催》

8月29日 第2回企画委員会《オンライン開催》

2024年2月15日 第3回企画委員会《対面開催》

##### ③オンライン勉強会

開催日：6月20日

テーマ：「新たなエネルギー情勢と日本への示唆」

講師：山下 ゆかり 日本エネルギー経済研究所

常務理事 計量分析ユニット担任

開催日：8月25日

テーマ：「都市ガスのカーボンニュートラル化に向けた取り組み」

講師：奥田 篤 日本ガス協会 カーボンニュートラル推進センター長

開催日：2024年1月10日

テーマ：「日本の地熱発電について」

講師：満田 信一 日本地熱協会 会長

④メンバー勉強会《対面＋オンライン開催》

開催日：12月13日

テーマ：「これからのエネルギー問題を、処理水放出を巡る国内外の動向から考える」

講師：開沼 博 東京大学 大学院情報学環・学際情報学府准教授

⑤メンバー見学会

開催日：10月5日

場所：日本原子力研究開発機構 大洗研究所（茨城県東茨城郡大洗町）

開催日：10月17日

場所：J E R A 碧南火力発電所（愛知県碧南市）

開催日：2024年1月31日（四国エリアメンバー限定）

場所：太陽石油 四国事業所、菊間国家石油備蓄基地（愛媛県今治市）

⑥エリアメンバー懇談会

開催日：2024年1月23日

地域：中部エリア（愛知県名古屋市）

## (2) 地域活動支援

### ① 講演会・見学会

	開催日	開催地域	テーマ／講師
1	5月12日	東京都 (新宿区)	「地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題」 有馬 純 東京大学 公共政策大学院特任教授
2	7月12日 見学会	北海道 (泊村)	「泊発電所の現状、安全対策の状況などを学ぶ」 北海道電力 泊発電所
3	7月29日	熊本県 (熊本市)	「情報に惑わされないための《4つのハテナ》」 下村 健一 白鷗大学 特任教授／元TBS報道キャスター
4	8月28日 見学会	香川県 (坂出市)	「電気エネルギーが送られるまで」 四国電力 坂出发電所
5	9月2日	新潟県 (新潟市)	「怖い雨はなぜ増えた？—異常気象と環境問題—」 森 朗 気象予報士
6	9月11日 見学会	広島県 (大崎上島町)	「カーボンニュートラルに貢献する石炭火力の新技術について」 大崎クールジェン
7	9月12日～ 13日 見学会	福島県 (郡山市、 会津若松市)	「地域の産業発展と水力の歴史を知る」 安積疎水、東京電力リニューアブルエナジー 猪苗代第二発電所・沼上発電所
8	9月19日	愛媛県 (八幡浜市)	「日本のエネルギー問題と人口減少問題について—スポーツの現場から考える—」 二宮 清純 スポーツジャーナリスト
9	9月22日	大阪府 (大阪市)	「くらしの視点でみる世界と日本のエネルギー産業」 門倉 貴史 エコノミスト／BRICS 経済研究所代表
10	9月26日～ 27日 見学会	新潟県 (柏崎市・ 刈羽村)	「日本のエネルギー事情と原子力発電の現状について」 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所
11	9月29日	鹿児島県 (鹿児島市)	「内外エネルギー情勢の展望と課題」 小山 堅 日本エネルギー経済研究所 専務理事首席研究員
12	10月8日	島根県 (松江市)	「なぜざんねんないきものが生まれるのか 進化と絶滅のふしぎ」 今泉 忠明 動物学者

13	10月22日	北海道 (札幌市)	「気候変動の時代にどう暮らすか」 蓬萊 大介 気象予報士・防災士・健康気象アドバイザー
14	10月29日	宮崎県 (延岡市)	「いま中国で何が起きているのか？ 習近平体制の現状と課題」 興梠 一郎 神田外語大学 教授
15	11月10日 見学会	大分県 (日田市)	「今私たちにできること・この目で見よう水のパワーとエネルギーパート2」 九州電力 女子畑発電所・松原発電所、水資源機構 大山ダムほか
16	11月16日 見学会	静岡県 (御前崎市)	「浜岡原子力発電所の現状、そこで働く所員の今を知る」 中部電力 浜岡原子力発電所
17	11月25日	愛媛県 (松山市)	「エネルギーの明日 (あした)」 ケント・ギルバート カリフォルニア州弁護士
18	11月30日	山口県 (山口市)	「国内外のエネルギー情勢と脱炭素への取り組み」 石川 和男 社会保障経済研究所 代表
19	2024年 2月15日 見学会	大阪府 (門真市)	パナソニックミュージアム
20	3月7日	石川県 (石川市)	「暮らしの立場から脱炭素社会を考える」 中上 英俊 住環境計画研究所 代表取締役会長

### (3) 情報発信

- ① E T T ホームページによる情報発信（地域活動レポート、エリアメンバー懇談会、勉強会レポート、エネルギーに関するメンバーの意見「私はこう思う！」、代表取材・対談レポートなど）
- ② 2022年度活動内容を取りまとめた冊子『E T T ダイジェスト2022』を活用した情報提供
- ③ データ集「暮らしの中のエネルギー2023」の発行、ホームページ掲載（7月）
- ④ 『Message from E T T Digest 2023』の発行・配布（2024年3月）

### 【国際広報事業】

#### 4. 諸外国の要人、有識者との連携

わが国経済界関係者と諸外国の要人、有識者などとの連携を強化するための諸活動を展開した。

## (1) ビジネス・スピーカー・シリーズ

全米日米協会連合会（NAJAS）と経団連との共催で、わが国企業幹部が事業戦略や地域社会への貢献などを説明し意見交換するため、「ビジネス・スピーカー・シリーズ」としてシンポジウムを米国各地で開催した。加えて、日米関係の現状と全米日米協会連合会（NAJAS）の活動に関する懇談会を開催した。

・開催日：10月18日

会 場：経団連会館

テーマ：「日米の絆の中でNAJASの果たす役割」

講 師：アンドリュー・ワイレガラ 全米日米協会連合会（NAJAS） 理事長

参加者：15名

・開催日：2024年3月25日

開催地：コロラド州デンバー

講 師：アントワネット・ギャヴィン テルモBCI 社長

ミシェル・ハドヴィガー コロラド州 経済開発・国際貿易局グローバル  
ビジネス開発部門ディレクター

エマ・シャンレット・エイブリー アジア・ソサイエティ政策研究所  
ワシントン事務所副所長

来 賓：三上 陽一 在デンバー日本国総領事

参加者：65名

・開催日：2024年3月29日

開催地：テキサス州オースティン

講 師：ロン・マッキューン 東京エレクトロン 戦略企画ディレクター

参加者：48名

## (2) 内外有識者によるシンポジウム・講演会

わが国経済界に関わる重要テーマについて、内外の要人、有識者と会員企業関係者  
とが交流する機会を設けた。

### ①米国関連

・シンポジウム「地政学リスクの高まりと資本主義の行方：日本企業の対応」

開催日：7月6日

会 場：経団連会館

共 催：ハーバード大学日米関係プログラム

パネル1 「地政学リスクの高まりと日本企業の対応」

パネリスト：マーク・ウー ハーバード大学

法科大学院ヘンリー・L・スティムソン・センター  
教授

青山 瑠妙 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授

グレン・S・フクシマ 米国証券投資家保護公社 副会長/  
米国先端政策研究所 上級研究員

鈴木 一人 東京大学 公共政策大学院教授/地経学研究所 所長

モデレーター：クリスティーナ・L・デイビス

ハーバード大学 日米関係プログラム所長・  
エドウィン・O・ライシャワー日本研究所教授

パネル2 「資本主義の行方と日本企業の対応」

パネリスト：リチャード・E・ダイク 日本産業パートナーズ 取締役

江川 雅子 成蹊学園 学園長

ティエリー・ポルテ J Cフラワーズ

副会長兼マネージングディレクター

モデレーター：クリスティーナ・L・デイビス

ハーバード大学 日米関係プログラム所長・  
エドウィン・O・ライシャワー日本研究所教授

参加者：185名

- ・セミナー「M&Aをとまなうポートフォリオ変革におけるコミュニケーションの役割」  
《オンライン開催》

開催日：12月1日

講師：マッキンゼー・アンド・カンパニー

アンディ・ウエスト シニアパートナー（ボストンオフィス）

加藤 千尋 パートナー（東京オフィス）

田口 弘一郎 パートナー（東京オフィス）

参加者：77名

②アジア関連

- ・講演会「日中経済交流の展望及び上海の役割—上海最新経済状況に基づいて—」

開催日：5月18日

会場：経団連会館

挨拶：景 瑩 上海市人民対外友好協会 副会長

講師：黄 峰 上海市外商投資協会 会長

参加者：57名

- ・セミナー「複雑化する国際情勢における日ASEAN関係を再考する」

開催日：8月2日

会場：経団連会館

講師：ラム・ペン・エ シンガポール国立大学 東アジア研究所上席研究員

参加者：57名

### ③国際ビジネス環境

対話促進事業の推進のため、国際ビジネス環境について最新の情報を得るべく、渡部 恒雄 笹川平和財団 安全保障事業グループ上席研究員（4月25日）、近藤 正規 国際基督教大学 教養学部上級准教授（6月20日）、ラム・ペン・エ シンガポール国立大学 東アジア研究所上席研究員（8月3日）、グレン・S・フクシマ 米国証券投資家保護公社 副理事長／米国先端政策研究所 上級研究員（8月30日）、ハンス・ギュンター・ヒルペルト ドイツ国際政治安全保障研究所 シニアフェロー（10月10日）、ヒュー・ウィッターカー オックスフォード大学 日本経済・経営教授（12月14日）、オラフ・ゲルセマン 独メディア アクセル・シュプリンガー社 ビジネス・経済デスク責任者（2024年2月2日）を招き少人数の研究会を開催した。

## 5. 草の根交流の推進

### (1) 北米中高社会科教師招聘プログラム（6月19日－27日）

全米日米協会連合会（NAJAS）の協力を得て、北米教師5名を招聘し、わが国の企業関係者、有識者、教師・生徒などとの交流の機会を設け、日本経済や社会の実態に直接触れ、帰国後それぞれの授業や地域での活動などを通じて現在の日本の姿を紹介するプログラムを実施した。期間中、「ESG経営の潮流と日本企業の課題－北米社会科教師が見た日本の現状－」と題したセミナーを開催した。

#### 招聘者

ルシール・フィネガン チャタム高校 社会科教師

クリスタル・ジョンソン メープルグローブ高校 社会科教師

ブルース・マイズ ウェストポイント高校 社会科教師

リサ・スミス キャロル高校 社会科教師

ルーク・サンダーマイアー メアリーズヴィル高校 社会科教師

## 訪問・面談先

### 経済界

柄澤 康喜 MS&ADホールディングス 取締役会長／経済広報センター 副会長、浦嶋 裕子 MS&ADホールディングス サステナビリティ推進部課長、釣流 まゆみ セブン&アイホールディングス 執行役員ESG推進本部サステナビリティ推進部シニアオフィサー、吉田 希美枝 セブン-イレブン・ジャパン サステナビリティ推進室総括マネジャー、廣瀬 賢太郎 BIPROGY プラットフォームサービス本部DXアクセラレーション部アジャイル推進室課長、大谷 純子 花王 ESG戦略部長、山本 将克 森ビル 広報室課長

### 政府・官界ほか

福田 康夫 元内閣総理大臣、藤崎 一郎 元駐米日本国大使、松田 幸子 環境省 大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室長補佐、西垣 裕 日本銀行 国際局国際連携課企画役、在日米国大使館

### 学界、教育界ほか

高橋 純 東京学芸大学 教育学部教授、山重 慎二 一橋大学大学院 経済学研究科教授、青山 瑠妙 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授、東京都立両国高等学校・附属中学校、北鎌倉女子学園中学校高等学校、国会議事堂、日本銀行貨幣博物館、明治神宮国際神道文化研究所

## ・セミナー

開催日：6月27日

テーマ：「ESG経営の潮流と日本企業の課題—北米社会科教師が見た日本の現状—」

基調講演「ESG経営の潮流と日本企業の課題」

白井 さゆり 慶應義塾大学 総合政策学部教授

事例発表「北米における環境意識・環境教育の変化」

ルシール・フィネガン チャタム高校 社会科教師

クリスタル・ジョンソン メープルグローブ高校 社会科教師

ブルース・マイズ ウェストポイント高校 社会科教師

リサ・スミス キャロル高校 社会科教師

ディスカッション「北米社会科教師が見た日本の現状」

進行：白井 さゆり 慶應義塾大学 総合政策学部教授

参加者：41名

- ・フォローアップ活動

「KKC Fellowship Program Newsletter」の発信（8月）

## (2) 中国広東省大学生招聘プログラム（7月24日－28日）

広東省人民対外友好協会の協力を得て、広東省の大学生を招聘し、日本の社会や企業活動の様々な取り組みについて知見を深めてもらうプログラム。新型コロナウイルスの影響により、2020年よりオンラインで実施していたが、本年度は3年ぶりに広東省の大学生など計4名を招聘し、「日本企業の未来に向けた環境への取り組み」をテーマに、日本企業などと意見交換を行い、日本企業の活動について理解を深める機会を提供した。

招聘者：広東工業大学、暨南大学、華南師範大学 から学生各1名

周 紀軍 広東省人民対外友好協会 一級調研員

訪問・面談先：帝人、パナソニックホールディングス、アサヒグループホールディングス、ローソン、みずほ銀行、経団連

## 6. 情報発信

### (1) 国際関係に関するe-Newsletter（日英）「KKC International Platform」の発信

わが国経済社会の現状、新たな動き、ならびに国際関係の課題などにつき、内外の有識者がインターネットを通じて意見を発信するe-Newsletter、「KKC International Platform」を発行した（日英、配信先は会員企業・団体関係者、内外メディア・有識者など、約2,000件）。

- ・発行日：8月21日

テーマ：「企業はニュー・ノーマルにどう対処すべきか」

著 者：ブラッド・ステイプルズ APCO Worldwide 最高経営責任者

- ・発行日：11月2日

テーマ：「日本とASEANの絆：50年にわたる信頼とパートナーシップ」

著 者：ガヴィ・チョンキッタヴォーン タイ英字紙「バンコク・ポスト」

アジア担当コラムニスト

- ・発行日：2024年3月27日

テーマ：「躍進するインドと日系企業の展望」

著 者：近藤 正規 国際基督教大学 教養学部上級准教授

(2) 英文国際比較統計集『Japan and the World 2023/24: A Pocket Guide in Figures』  
(web版)の発行

わが国経済社会の実態と国際社会でのポジションを理解し説明する各国比較統計を英文ウェブサイト掲載によるデジタル版として2024年3月29日に発行した。グローバルなビジネス環境の理解に役立つデータを網羅し、経済成長率、人口、労働市場、対外直接投資、外国人訪問者数、財政収支などについて主要国のデータを過去10年の推移がわかる形で掲載している。

(3) ウェブサイトを通じての情報発信

英語ウェブサイトにおいて、経済広報センターが展開する事業について情報を発信した。

### Ⅲ. 広報支援事業



## Ⅲ. 広報支援事業

### 【国内広報事業】

#### 1. マスコミとの対話促進

##### (1) メディア・フォーラム

主要会員企業・団体の広報部長と在京メディアの編集局幹部（主要新聞社の経済部長、テレビ局の報道局長・経済部長、主要経済誌の編集長）との意見交換と親睦を図るため、「メディア・フォーラム」を開催している。2023年度は5回開催した。

・開催日：5月29日

テーマ：「伝統メディアのデジタル革命／ジャーナリズム≠マネタイズの時代に」

講師：山口 圭介　ダイヤモンド社　ダイヤモンド編集部編集長

参加者：23名

・開催日：7月6日

テーマ：「デジタル時代における日経の経済報道」

講師：渡辺 康仁　日本経済新聞社　経済部長

参加者：26名

・開催日：10月12日

テーマ：「共同通信の経済報道とデジタル化」

講師：春木 和弘　共同通信社　経済部長

参加者：36名

・開催日：2024年1月24日

テーマ：「毎日新聞の経済部の取材体制と編集方針」

講師：秋本 裕子　毎日新聞社　編集編成局経済部長

参加者：24名

・開催日：2月20日

テーマ：「デジタル改革の裏側」

講師：浅島 亮子　ダイヤモンド社　ダイヤモンド編集部編集長

参加者：23名

会場：いずれも経団連会館

## (2) マスコミ講演会

広報担当者を対象に、マスコミ幹部がテーマに応じた自社の報道方針について紹介する講演会を開催した。

- ・開催日：6月8日  
会 場：経団連会館  
テーマ：「経済の注目点と読売新聞の報道」  
講 師：小野田 徹史 読売新聞東京本社 編集局経済部部長  
参加者：67名
  
- ・開催日：7月11日  
会 場：新大阪ワシントンホテルプラザ  
テーマ：「毎日新聞における大阪発の経済報道」  
講 師：久田 宏 毎日新聞社大阪本社 経済部長  
参加者：31名
  
- ・開催日：7月20日  
会 場：名鉄グランドホテル  
テーマ：「朝日新聞の名古屋における経済・くらし報道」  
講 師：伊藤 裕香子 朝日新聞社 編集委員（名古屋本社経済担当部長）  
参加者：6名

## (3) メディア、企業・団体の広報関係者との懇親会

メディア幹部（①主要新聞・通信社の論説・解説委員、編集局長、社会部長、経済部長、経済部長経験者、②テレビ局編成局長、報道局長、解説委員、経済部長、経済部長経験者、③主要経済誌編集長、編集長経験者、④ネットメディア編集長）と会員企業・団体の広報担当役員および広報部長との交流ならびに意見交換を目的に、11月9日に経団連会館で懇親会を開催した。メディア幹部、企業・団体の広報関係者300名が参加した。

## (4) ニュースリリース（5回）

2023年度は経済団体記者会ほかにおいて、以下の発表を行った。

	発表日	テーマ
1	7月18日	40年で累計24,130人の教員が参加 —2023年度 教員の民間企業研修—
2	8月2日	企業広報大賞はJCOM —第39回「企業広報賞」受賞企業・受賞者決まる—
3	9月12日	40年で累計25,481人の教員が参加 —2023年度 教員の民間企業研修が終了—
4	11月27日	2023 第7回「小学生 クルマのある風景」フォトコンテスト審査 結果のお知らせ—応募総数5,672点から最優秀賞5点を選出—
5	2024年 2月20日	企業への信頼に関する評価は、肯定が否定を大幅に上回る —「第27回 生活者の“企業観”に関する調査」の結果について—

## 2. 企業広報活動への支援

企業を取り巻く経営環境が変化し、それに伴い企業広報の役割も変化している中で、会員企業・団体の広報活動を支援するため、管理職や新任担当者、実務担当者を対象とする様々な講座・研修・トレーニングなどを実施したほか、2023年度も月刊『経済広報』を発行し、広報情報専門サイト『企業広報プラザ』を通じて情報発信に努めた。

### (1) 企業広報賞の表彰事業

企業における広報の重要性について理解を深めるとともに、広報活動のレベルアップを目的に優秀企業広報の表彰事業を行っている。1984年度に「企業広報賞」を創設して以来、2023年度で39回目を数えた。2023年4月に、応募のほか、有識者、メディア関係者、会員企業の広報部門などから候補企業や個人についての推薦をいただき、それをもとに、メディア関係者8名からなる選考委員会で、以下の受賞企業および受賞者を決定した。

9月27日には、受賞関係者や企業広報関係者、マスコミ関係者など132名の出席を得て、表彰式を経団連会館で開催し、篠原弘道当センター副会長が祝辞を述べるとともに、受賞企業および受賞者に表彰状とトロフィーを授与した。

#### 第39回「企業広報賞」受賞企業および受賞者

企業広報大賞	JCOM
企業広報経営者賞	青野 慶久 サイボウズ 代表取締役社長 竹増 貞信 ローソン 代表取締役社長
企業広報功労・奨励賞	石川 智之 凸版印刷 執行役員広報本部長 日本特殊陶業 グローバル戦略本部コーポレートコミュニ

企業広報賞については、以下の報道があった。

8月2日 auWebポータル、BIGLOBEニュース、PR TIMES、Yahoo!ニュース、産経新聞THE SANKEI NEWS、JIJI.COM、朝日新聞デジタル、朝日新聞速報ニュース、読売新聞オンライン、8月3日 中日BIZナビ、東京新聞、読売新聞（東京、大阪）、毎日新聞（東京、大阪）、毎日新聞（WEB版）、中日新聞、AdverTimes（アドタイ（宣伝会議））、8月4日 朝日新聞（東京、大阪）、中部経済新聞、8月8日 ダイヤモンド・チェーンストアオンライン、8月14日 映像新聞、8月16日 石鹸日用品新報、9月28日 日刊工業新聞、AdverTimes（アドタイ（宣伝会議））、10月12日、11月27日 映像新聞

## (2) 『経済広報』

『経済広報』は、当センターが発行する広報専門誌である（毎月1日発行の月刊誌、B5判24頁、発行部数3,000部）。

なお、2023年度に掲載した経営者へのインタビューおよび経営者からの寄稿は以下の通り。

4月号	篠原 弘道	日本電信電話 相談役／経団連 副会長 ／経済広報センター 副会長
11月号	爲定 一智	ニッカウキスキー 社長
2024年1月号	東原 敏昭	日立製作所 取締役会長代表執行役 ／経団連 副会長／経済広報センター 副会長
	岩木 陽一	JCOM 代表取締役社長
2月号	青野 慶久	サイボウズ 代表取締役社長
	竹増 貞信	ローソン 代表取締役社長
3月号	廣田 康人	アシックス 会長CEO

## (3) 『企業広報プラザ』

当センターの広報情報専門サイトである『企業広報プラザ』に、「広報とは」「広報部門の役割」「メディア・リレーションズ」「インターネット・SNS広報」「危機管理広報」「コーポレートブランド」「CSR・SDGsと広報」など、企業広報の基本を解説した記事を掲載している。

「広報誌ガイド」「企業の文化施設ガイド」「企業の教育支援ガイド」では、各ガイドすべてを企業・団体名、業種で横断的に検索できるようになっており、利便性を高めている。（<https://www.kkc.or.jp/plaza/>）

#### (4) 企業広報講座《オンライン開催》

新任の広報担当者を対象に、企業広報の考え方や実務について学ぶ入門講座を、オンデマンドで配信した。

第1回（5月16日－6月6日配信）

テーマ：「企業広報の基本」

講師：篠崎 良一 広報の学校 学校長／広報コンサルタント  
／危機管理広報コンサルタント／メディアトレーナー

再生回数：370回

第2回（5月16日－6月6日配信）

テーマ：「危機管理広報の基本」

講師：平野 日出木 エイレックス 取締役副社長／チーフ・トレーナー

再生回数：213回

第3回（6月13日－7月4日配信）

テーマ：「社内コミュニケーションの基本」

講師：豊田 健一 月刊総務 社長／戦略総務研究所 所長／F O S C 代表理事

再生回数：301回

第4回（6月13日－7月4日配信）

テーマ：「正しく伝わる文章の書き方」

講師：真田 正明 元 朝日新聞論説委員（コラム「素粒子」筆者）

再生回数：225回

第5回（7月7日－28日配信）

テーマ：「SNSを活用した企業広報の基本」

講師：美奈子・ブレッドスミス クロスメディア・コミュニケーションズ  
代表取締役

再生回数：250回

#### (5) 実践フォーラム

広報部門の実務担当者向けに、広報業務の実践および交流を図ることを目的として、講演のほか、グループワークでの演習や名刺交換の時間を設けるなど、参加者の相互交流ができる内容で開催した。

## 第1回

開催日：10月2日

会場：経団連会館

テーマ：「プレス（報道）担当者向け広報実務セミナー―リリースの書き方―」

講師：五十嵐 寛 ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役  
／広報コンサルタント

参加者：106名

## 第2回

開催日：2024年2月9日

会場：経団連会館

テーマ：「今求められる三位一体の社内広報について」

講師：豊田 健一 月刊総務 社長／戦略総務研究所 所長／FOSC 代表理事

参加者：58名

## (6) メディアトレーニング

2023年度も広報セクション幹部を対象に、「工場火災」「個人情報漏洩」などの危機シナリオに基づいた、実践的なメディア対応のトレーニングを東京で3回開催した。7月と10月のトレーニングは、参加者がグループでインタビューを受ける形式で、2024年1月のトレーニングは、参加者が1人ずつインタビューを受ける形式で実施した。

・開催日：7月4日、11日

会場：エイレックス会議室

講師：江良 俊郎 エイレックス 代表取締役 チーフコンサルタント  
平野 日出木 エイレックス 取締役副社長 チーフトレーナー

参加者：24名

・開催日：10月19日

会場：経団連会館

講師：篠崎 良一 広報の学校 学校長

参加者：15名

・開催日：2024年1月30日－31日

会場：当センター会議室

講師：五十嵐 寛 ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役  
／広報コンサルタント

参加者：8名

## (7) 企業広報講演会

広報担当者を対象に、企業広報に関する国内外の最先端の情報を紹介する講演を開催した。

### 第1回（7月7日－28日オンデマンド配信）

テーマ：「激変する広報環境 大企業BtoBの最強の広報術」

講師：日高 広太郎 P&Rコンサルティング 代表

再生回数：157回

### 第2回（大阪）

開催日：10月23日

会場：新大阪ワシントンホテルプラザ

テーマ：「平時と緊急時のメディア対応」

講師：江良 俊郎 エイレックス 代表取締役／チーフコンサルタント

「緊急時のメディア対応」

來栖 暁 エイレックス 関西オフィス代表

「ポジティブなメッセージの発信方法—平時のメディア対応—」

参加者：23名

### 第3回（東京）

開催日：2024年1月26日

会場：経団連会館

テーマ：「記者が教える『本当に記事になるネタづくり』のノウハウ術」

講師：日高 広太郎 P&Rコンサルティング 代表

参加者：108名

### 第4回（東京）

開催日：2月21日

会場：経団連会館

テーマ：「アフターコロナにおけるBCPの再構築と広報」

講師：森 健 森総合研究所 代表・首席コンサルタント

参加者：50名

## ESG講演会（協力）

開催日：10月17日

主催：ウェバー・シャンドウィック、PRovoke Media

会場：経団連会館

テーマ：「絶え間なく進化するグローバル市場における企業の役割と説明責任  
：日本企業のESG戦略におけるコミュニケーションの重要性」

講師：クリス・デリ ウェバー・シャンドウィック チーフ・コーポレート  
アフェアーズ・オフィサー

パネリスト：大藪 貴子 武田薬品工業 チーフグローバルコーポレートアフェ  
アーズ&サステナビリティオフィサー

ドイ・ローヤン コーポレート・ガバナンス・スペシャリスト

松永 敦 S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス ディ  
レクター コーポレートガバナンス担当

クリス・デリ ウェバー・シャンドウィック チーフ・コーポ  
レートアフェアーズ・オフィサー

モデレーター：アルン・ストハマン PRovoke Media CEO

## (8) 企業広報事例講演会《オンライン開催》

広報担当者を対象に、広報部門の責任者・関係者が自社の広報活動について紹介する講演を、オンデマンドで配信した。

第1回（11月21日－12月12日配信）

テーマ：「TOPPANホールディングスの広報活動」

講師：石川 智之 TOPPANホールディングス 執行役員広報本部長

再生回数：142回

第2回（11月21日－12月12日配信）

テーマ：「BtoB企業におけるコーポレートコミュニケーション活動の在り方と  
工夫」

講師：深尾 奈美 日本特殊陶業 グローバル戦略本部  
コーポレートコミュニケーション室長

再生回数：120回

第3回（2024年2月20日－3月12日配信）

テーマ：「ファンベースなまちづくり」

講師：宿屋 康博 三菱地所 エリアマネジメント企画部ユニットリーダー

高田 晋作 三菱地所 広報部 ラグビーマーケティング室長  
再生回数：70回

## (9) 企業広報委員会

「企業広報委員会」を以下の通り開催し、意見交換を行った。

- ・開催日：7月28日  
納涼懇親会兼講演会  
ゲスト：松木 健 毎日新聞社 代表取締役社長執行役員  
参加者：11名
- ・開催日：9月26日  
会 場：当センター会議室  
テーマ：「ホールディング広報の現状と課題」  
参加者：16名
- ・開催日：11月2日  
テレビ朝日見学会兼懇親会  
テレビ朝日側参加者：堀江 隆 常務取締役  
松原 文枝 前経済部長  
北村 美紀 報道局ニュースセンター経済部長  
山口 豊 アナウンサー  
経済部関係者計12名  
参加者：13名
- ・開催日：12月18日  
年末懇親会兼講演会  
ゲスト：長坂 嘉昭 プレジデント社 代表取締役会長  
星野 貴彦 プレジデント社 プレジデントオンライン編集長  
菅原 雄太 プレジデント社 プレジデントオンライン副編集長  
参加者：19名
- ・開催日：2024年3月18日  
会 場：当センター会議室  
テーマ：「三菱商事の広報活動—正解がない広報的な悩みの数々—」  
講 師：吉田 達矢 三菱商事 広報部長  
参加者：19名

#### (10) 企業広報のあり方に関する懇談会

今後の企業広報のあり方について自由に意見交換を行う懇談会を、2019年度から開催している。

・開催日：6月27日

テーマ：「広報業務を行う中で、日ごろお感じになっていること、お互いに聞いてみたいことなど」

参加者：4名

・開催日：12月20日

テーマ：「定着した企業イメージのリニューアルや事業とのギャップを考える」

参加者：7名

#### (11) 広報関係出版物

『パーパス経営とコミュニケーション』（7月発行／会員限定）

近年、「パーパス経営」が重視され、それに伴い、広報部門でも社内外にパーパスへの共感・理解を促進させるためのコミュニケーションが求められている。そのような中、第一部では、パーパス経営とコミュニケーションに関する有識者の意見を掲載。「パーパス経営をブームで終わらせないために」「パーパス経営を根付かせるのに不可欠な経営陣の信念と努力」などについて指摘してもらった。第二部では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友生命保険、味の素、ライオン各社の取り組みを掲載している。

『SNSを活用したコーポレートコミュニケーション』（12月発行／会員限定）

ステークホルダーとのコミュニケーションツールの一つとして、SNSを活用する企業が増えている。活用の目的は、企業認知度やブランド、企業イメージの向上、サステナビリティ・SDGs・ESGに関する取り組みの紹介など多岐にわたる。一方で、炎上リスクやチェック体制の整備といった危機管理の観点や、他のメディアとの連携などの課題が指摘されている。第一部では、有識者の意見を掲載し、第二部では、ANAホールディングス、東京ガス、伊藤忠商事、カルビー、日本マクドナルド各社の取り組みを掲載している。

『第15回企業の広報活動に関する意識実態調査』（2024年2月発行／会員限定）

企業の広報担当責任者を対象に、1980年以来約3年ごとに実施している標記調査を8月に実施、2023年度で15回目の調査となる。企業を取り巻く時代や環境の変化とともに、広報活動に関する企業の意識や実態がどのように変化しているかを定点観測し

ている。

今回の調査では、インターナルコミュニケーション、グループ広報、グローバル広報、危機管理広報の変化の定点観測に加え、広報人材の流動化や広報業務の多様化を受けて、「オウンドメディアの活用状況」「広報部員の中途採用」「他部門や経営層からの広報部門の評価」「生成A I の活用」などの設問も新たに設けた。調査内容は報告書としてまとめ発行した。

調査については、以下の報道があった。

2024年1月10日・3月14日 朝日新聞DIGITAL、2月19日 朝日新聞（東京、大阪）

### 3. 団体広報活動への支援

#### (1) 災害時広報に関する連絡会《オンライン開催》

業界団体の災害時広報担当者をメンバーに、SNSの活用を含めた災害時広報について外部有識者の講演と意見交換を行う会合を、2019年度より開催している。

・開催日：7月21日

テーマ：「防災・減災におけるLINEの活用事例」

講師：米倉 隆介 LINE CSR戦略室副室長

参加者：5名

#### (2) 業界団体広報担当者研修・交流会

広報分野において各業界団体担当者が抱える課題についての意見交換や広報スキルの向上、異業種の団体間のネットワーキングを目的に、2021年度より実施している。

本年度は参加団体を3団体増やし21団体にしたほか、内容をホームページに特化した分科会を2回開催した。

2023年度参加団体：21団体

情報通信ネットワーク産業協会、信託協会、生命保険協会、石油鉱業連盟、石油連盟、セメント協会、全国銀行協会、全国地方銀行協会、電気事業連合会、電子情報技術産業協会、日本化学工業協会、日本ガス協会、日本建設業連合会、日本自動車工業会、日本証券業協会、日本製紙連合会、日本損害保険協会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本貿易会、不動産協会

#### 第1回

開催日：6月29日

会場：当センター会議室

内 容：名刺交換、趣旨・年間スケジュール説明、参加者自己紹介  
参加者：16名

#### 第2回

開催日：12月11日《オンライン開催》  
テーマ：「JAL SNS運営について」  
講師：小西 孝典 日本航空 広報部Webコミュニケーショングループ  
グループ長  
参加者：24名

#### 第3回

開催日：2024年2月1日《オンライン開催》  
※ブレイクアウトルームを活用してグループごとに質疑応答、意見交換会  
前半：①「メディア」、②「SNS（YouTube含む）」  
後半：①「教育支援」、②「広告宣伝」  
参加者：13名

#### 第4回

開催日：3月6日  
会 場：当センター会議室  
内 容：研修・交流会の振り返り  
参加者：11名

#### <分科会>

##### 第1回

開催日：10月25日《オンライン開催》  
テーマ：「WEB運営セキュリティについて」  
講師：田口 直美 A J B B 代表取締役社長  
参加者：18名

##### 第2回

開催日：11月17日  
会 場：当センター会議室  
内 容：ホームページのアクセス数増加策、リニューアルなどについての意見交換  
参加者：11名

## 【国際広報事業】

### 4. 外国メディアとのリレーション活動

わが国経済界の対外発信強化に向けて、海外の主要メディアなどとの関係を強化するため以下の活動を行った。

#### (1) アセアンジャーナリスト招聘事業（11月6日－10日）

アセアンのジャーナリストを4名招聘し、日ASEAN友好関係50周年を迎えるなか、今後50年を見据えてASEAN諸国と日本がいかなる協力関係を築くべきかについて経済界、政府・官界、学界関係者などと意見交換を実施した。加えて、「新たな国際情勢のもとASEAN諸国の現状にどう対応するか—ASEANジャーナリストとの対話—」と題するシンポジウムを開催した。

招聘ジャーナリスト：

ミントラ・アデーア

ネーション紙 記者・コンテンツクリエイター

アンドレ・アルディティヤ

ジャカルタ・ポスト紙 エディター

レ・ティ・マイ・フォン

ベトナム・ニュース紙 ビジネスエディター

オヴァイス・スバニ

ザ・ストレーツ・タイムズ紙 シニア特派員

訪問・面談先

経済界

小路 明善 アサヒグループホールディングス 会長／経済広報センター 副会長、山本 将克 森ビル 広報室課長、関口 勲 日産自動車アジアパシフィック社長、近藤 啓子 日産自動車 日本マーケティング本部チーフマーケティングマネージャー・オフィスマーケティングディレクター、大和田 巖 日本ガイシ 執行役員NV推進本部ビジネスクリエーション、小林 剛 オムロン 草津工場長、杉内 伸路 京セラ 広報室メディアリレーション責任者、鳥垣 淳子 味の素 グローバルコーポレート本部グローバルコミュニケーション部メディアグループ長

政界・官界、学界ほか

鈴木 馨佑 衆議院議員、中村 亮 外務省 南部アジア部長、塩尻 孝二郎 元駐インドネシア大使、白井 さゆり 慶應義塾大学 総合政策学部教授、寺田 貴同志社大学 法学部政治学科教授、高橋 徹 日本経済新聞 編集員・論説委員

- ・シンポジウム「新たな国際情勢のもとASEAN諸国の現状にどう対応するか  
—ASEANジャーナリストとの対話—」

開催日：11月10日

会 場：経団連会館

講演「国際情勢の変化と日ASEAN協力の展望、企業の対応」

石井 正文 学習院大学 特別客員教授／前駐インドネシア大使

報告「日ASEAN関係発展の課題について～招聘プログラムで得たもの」

ミントラ・アデーア ネーション紙 記者・コンテンツクリエイター

アンドレ・アルディティヤ ジャカルタ・ポスト紙 エディター

レ・ティ・マイ・フォン ベトナム・ニュース紙 ビジネスエディター

オヴァイス・スバニ ザ・ストレーツ・タイムズ紙 シニア特派員

パネルディスカッション

招聘ジャーナリスト4名

石井 正文 学習院大学 特別客員教授

参加者：51名

## (2) 在日外国ジャーナリストとの懇談会

海外の有力メディアの支局長や特派員と意見交換を行う懇談会を開催した。また、会員企業が自社の取り組みなどについて、在日外国ジャーナリストと意見交換を行うJapan Business Updateを開催した。

### ①在日外国メディアとの懇談会

- ・開催日：7月11日

会 場：経団連会館

講 師：ピーター・ランダース ウォール・ストリート・ジャーナル

東京支局長

リバー・デービス ウォール・ストリート・ジャーナル

東京支局企業担当 記者

参加者：60名

- ・開催日：9月12日《オンライン開催》

講 師：姚 遠 東京流行通社 編集長

王 宇龍 コロンブス・メディア 代表取締役

参加者：約50名

・開催日：10月5日  
会 場：経団連会館  
講 師：マーティン・コリング 独経済紙「ハンデルスブラッド」東アジア特派員  
参加者：30名

・開催日：2024年2月28日  
会 場：KDDIホール  
講 師：豊田 祐基子 ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン  
ロイター日本支局長  
ドラン・ディビット ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン  
ロイター編集局日本副編集局長  
参加者：70名

## ②Japan Business Update

開催日：11月17日  
開催地：横浜ベイサイドマリーナ  
テーマ：「日本企業の脱炭素・マリン事業戦略」  
講 師：井端 俊彰 ヤマハ発動機 上席執行役員マリン事業本部長  
前島 将樹 ヤマハ発動機 マリン事業本部開発統括部先行開発部  
PJ開発推進グループ主査  
参加メディア：ブルームバーグ、ロイター通信、ザ・ストレーツ・タイムズ紙、  
CNAアジア、陽光新聞社、環球時報

## (3) 在日中国メディアとの交流会

在日中国メディアと会員企業の海外広報担当者や中国事業担当者などとの交流会を開催した。

開催日：12月12日  
会 場：経団連会館  
中国参加メディア：24社、43名  
CMG（中国中央広播電視総台）、CMG（中国電視）、アジア通信社、アジア太平洋観光社、亜洲週刊、Goodwill Pictures、光明日報、小春網、新華社、人民日報海外版日本月刊、人民日報、中国青年報、中国日報、中国新聞社、中文導報、東京online、東京新青年（コロンブス・メディア）、東京流行通社、Trip7、日中商報、日本僑報社、半月文摘、文汇报、雑誌「和華」  
参加企業・団体：28社、44名



## IV. 総務・会員関係事業



## IV. 総務・会員関係事業

### 1. 役員会などの開催

#### (1) 理事会

- ・第33回理事会（5月22日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2022年度事業報告・財務諸表の承認、第12回評議員会の招集、役員等の候補者の選任

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数6名、出席9名、欠席2名。監事出席2名。

- ・第34回理事会（6月28日開催）

開催方法：決議の省略の方法

決議事項：会長、副会長、常務理事の選定、役員等賠償責任保険契約内容の決定

出席等：提案書に対し、理事11名全員の書面による同意の意思表示および監事2名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

- ・第35回理事会（2024年3月15日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2024年度事業計画・収支予算の承認、2024年度役員報酬の承認

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数6名、出席7名、欠席4名。監事出席1名。

#### (2) 評議員会

- ・第12回評議員会（6月27日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2022年度財務諸表の承認、評議員の選任、役員を選任

報告事項：2022年度事業報告

出席等：決議に必要な出席評議員の数6名、出席8名、欠席2名。監事出席1名、理事出席3名。

#### (3) 監事会

第12回監事会を5月18日にオンラインで開催し、2022年度の収支決算や財産状況および業務執行状況を監査した。

## 2. 会員関係会合の開催

### (1) 事業企画委員会 [委員長：平山 知行 住友化学 執行役員渉外部長]

2023年度は、オンラインで3回（5月、12月、3月）、リアルで1回（9月）開催し、理事会・評議員会提案事項、その他重要事項について審議するとともに、各事業の内容、実施方法などについての検討および実施結果の評価を行った。

### (2) 新入会員との広報懇談会

2022、2023年度入会企業を対象に、新入会員同士の情報交換の場として開催した。当センターの事業活動全般について会員に説明するとともに、企業の取り組みや課題についての意見交換を計3回行った。

#### 第1回

開催日：9月28日

会 場：経済広報センター 会議室

参加者：5名

#### 第2回

開催日：11月30日

会 場：経済広報センター 会議室

参加者：9名

#### 第3回

開催日：2024年2月16日

会 場：経団連会館

参加者：9名

### (3) 講演・交流会の開催

企業の広報関係者を対象に、サステナビリティ・コミュニケーションに関する広報活動について、講演・交流会を開催した。

開催日：6月30日

会 場：経団連会館

テーマ：「企業価値の向上に資するサステナビリティ・コミュニケーション  
—先進事例に学ぶ、戦略強化のポイントと実現へのステップ—」

講 師：宇井 理人 ブランズウィック・グループ ディレクター

門 恭子 ブランズウィック・グループ アソシエイト

参加者：25名

## V. 会合等一覽



## 「2023年度 教員の民間企業研修」受け入れ企業・団体別一覧

(企業・団体50音順、企業・団体名は実施時)

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
旭化成	8/1 (火) - 2 (水)	大阪府高槻市教育委員会	4
		京都市教育委員会	4
朝日生命保険	8/23 (水)	東京都品川区教育委員会	29
伊勢半	8/14 (月)	横浜市教育委員会	16
伊予銀行	8/23 (水)	愛媛県教育委員会	19
	8/24 (木)		17
	8/25 (金)		6
I N P E X	8/2 (水) - 3 (木)	東京都中野区教育委員会	7
		東京都港区教育委員会	5
S M B C コンシューマー ファイナンス	8/1 (火)	東京都杉並区教育委員会	22
	8/3 (木)	東京都品川区教育委員会	20
	8/8 (火)	東京都品川区教育委員会	25
	8/23 (水)	東京都葛飾区教育委員会	14
S M B C 日興証券	8/18 (金)	東京都町田市教育委員会	17
S B I 損害保険	8/16 (水)	東京都町田市教育委員会	10
E N E O S	8/3 (木)	東京都杉並区教育委員会	10
M S & A D インシュアランス グループホールディングス	8/21 (月) - 22 (火)	東京都品川区教育委員会	10
		東京都三鷹市教育委員会	5
大阪銀行協会	8/1 (火) - 2 (水)	大阪府高槻市教育委員会	9
大林組	8/3 (木) - 4 (金)	東京都三鷹市教育委員会	5
		東京都武蔵野市教育委員会	5
オリックス	7/26 (水)	東京都大田区教育委員会	10
		東京都文京区教育委員会	8

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
花王	7/24 (月) - 25 (火)	東京都品川区教育委員会	5
		東京都練馬区教育委員会	5
鹿島建設	8/22 (火) - 23 (水)	東京都江戸川区教育委員会	5
カルビー	8/10 (木)	横浜市教育委員会	10
		東京都足立区教育委員会	10
川崎重工業	8/21 (月) - 22 (火)	神戸市教育委員会	10
関西電力	8/7 (月) - 8 (火)	大阪府高槻市教育委員会	8
	8/21 (月) - 22 (火)	石川県教育委員会	2
		大阪府高槻市教育委員会	9
キッコーマン	8/17 (木) - 18 (金)	千葉県松戸市教育委員会	13
キャノン	7/26 (水) - 27 (木)	東京都小平市教育委員会	3
きんでん	7/31 (月) - 8/2 (水)	大阪府高槻市教育委員会	4
京葉ガス	8/4 (金)	千葉県松戸市教育委員会	7
神戸製鋼所	8/21 (月) - 22 (火)	神戸市教育委員会	18
コマツ	8/7 (月) - 9 (水)	石川県教育委員会	10
五洋建設	8/22 (火) - 23 (水)	東京都品川区教育委員会	5
		東京都文京区教育委員会	3
J F E スチール	8/21 (月)	千葉県松戸市教育委員会	4
		東京都葛飾区教育委員会	5
J E R A	7/27 (木)	東京都大田区教育委員会	19
	8/9 (水)	横浜市教育委員会	10
	8/23 (水)	神奈川県教育委員会	20
静岡ガス	7/28 (金)	静岡県御殿場市教育委員会	6

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
清水建設	8/2（水）－4（金）	東京都大田区教育委員会	6
信託協会	8/9（水）－10（木）	東京都練馬区教育委員会	5
住友重機械工業	7/25（火）－26（水）	神奈川県教育委員会	10
生命保険協会	8/9（水）	横浜市教育委員会	12
セレスポ	8/21（月）－22（火）	東京都大田区教育委員会	7
		東京都杉並区教育委員会	8
全国農業協同組合中央会	8/2（水）－3（木）	千葉県松戸市教育委員会	5
		東京都文京区教育委員会	2
双日	7/28（金）	東京都教育委員会	10
		東京都東村山市教育委員会	3
SOMPOホールディングス	8/2（水）	東京都教育委員会	10
		東京都三鷹市教育委員会	5
		東京都武蔵野市教育委員会	2
第一生命保険	7/26（水）	東京都教育委員会	1
		東京都大田区教育委員会	5
大成建設	8/3（木）－4（金）	神奈川県教育委員会	10
太平洋セメント	7/27（木）－28（金）	千葉県松戸市教育委員会	5
		東京都東村山市教育委員会	1
大和証券グループ本社	8/21（月）－22（火）	東京都私学財団	4
大和ハウス工業	8/2（水）－4（金）	大阪府高槻市教育委員会	5
竹中工務店	8/2（水）－4（金）	大阪府高槻市教育委員会	9
千葉銀行	7/26（水）－27（木）	千葉県松戸市教育委員会	4
帝人	8/2（水）	東京都大田区教育委員会	5

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
電子情報技術産業協会	7/27（木）－28（金）	東京都江戸川区教育委員会	6
		東京都大田区教育委員会	7
		東京都東村山市教育委員会	4
電力中央研究所	8/8（火）	東京都教育委員会	2
		東京都杉並区教育委員会	9
	8/10（木）	横浜市教育委員会	13
東亜建設工業	8/3（木）－4（金）	東京都足立区教育委員会	4
東京海上日動火災保険	8/4（金）	東京都練馬区教育委員会	5
		東京都文京区教育委員会	8
東京ガス	8/1（火）－2（水）	東京都大田区教育委員会	5
		東京都新宿区教育委員会	9
	8/17（木）－18（金）	東京都町田市教育委員会	23
東京証券取引所	7/26（水）	東京都江戸川区教育委員会	10
		東京都東村山市教育委員会	3
		東京都三鷹市教育委員会	5
東洋製罐グループホールディングス	7/24（月）－25（火）	東京都練馬区教育委員会	4
		東京都私学財団	6
東レ	8/1（火）－3（木）	静岡県教育委員会	5
戸田建設	8/21（月）－22（火）	千葉県松戸市教育委員会	5
		東京都葛飾区教育委員会	10
中日本高速道路	7/26（水）	東京都品川区教育委員会	19
日清製粉グループ本社	8/22（火）－23（水）	東京都品川区教育委員会	10
ニッセイアセットマネジメント	8/7（月）－9（水）	神奈川県教員委員会	11

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
ニッポン	8/22 (火)	東京都品川区教育委員会	5
NIPPON EXPRESSホールディングス	7/26 (水)	東京都大田区教育委員会	9
日本航空	8/7 (月) - 9 (水)	神奈川県教育委員会	15
日本証券業協会	8/8 (火)	横浜市教育委員会	14
		東京都杉並区教育委員会	12
	8/17 (木)	東京都教育委員会	28
	8/18 (金)	東京都町田市教育委員会	29
日本製鉄	7/26 (水) - 27 (木)	石川県教育委員会	8
	7/31 (月) - 8/1 (火)	大阪府高槻市教育委員会	8
	8/3 (木) - 4 (金)	東京都江戸川区教育委員会	7
		東京都葛飾区教育委員会	3
		東京都杉並区教育委員会	5
		東京都私学財団	3
	8/21 (月)	千葉県木更津市教育委員会	10
		千葉県君津市教育委員会	3
日本損害保険協会	8/21 (月)	東京都教育委員会	24
		東京都江戸川区教育委員会	8
日本郵船	8/9 (水) - 10 (木)	東京都練馬区教育委員会	9
野村ホールディングス	8/22 (火) - 23 (水)	東京都足立区教育委員会	15
		東京都江戸川区教育委員会	15
日立造船	8/21 (月) - 23 (水)	大阪府高槻市教育委員会	9
富士電機	8/7 (月) - 8 (火)	東京都日野市教育委員会	25

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
丸紅	8/8（火）－9（水）	東京都足立区教育委員会	10
		東京都品川区教育委員会	10
みずほ証券	7/26（水）－28（金）	神奈川県教育委員会	29
	8/9（水）	東京都教職員センター	29
	8/10（木）	東京都教職員センター	30
三井化学	8/18（金）	千葉県松戸市教育委員会	9
	8/21（月）		
三井物産	7/24（月）－25（火）	東京都練馬区教育委員会	14
		東京都三鷹市教育委員会	4
三井不動産	8/22（火）	東京都足立区教育委員会	5
		東京都葛飾区教育委員会	9
三菱地所	8/2（水）－3（木）	東京都荒川区教育委員会	9
		東京都中野区教育委員会	15
三菱自動車工業	8/3（木）－4（金）	東京都港区教育委員会	11
三菱マテリアル	8/21（月）－22（火）	東京都杉並区教育委員会	7
三菱UFJ国際投信	7/31（月）	東京都教育委員会	15
	8/4（金）	東京都品川区教育委員会	5
		東京都練馬区教育委員会	5
三菱UFJニコス	8/22（火）－23（水）	東京都品川区教育委員会	5
		東京都文京区教育委員会	4
メタウォーター	8/17（木）－18（金）	東京都町田市教育委員会	23
森永乳業	8/22（火）－23（水）	東京都葛飾区教育委員会	10
		東京都港区教育委員会	7

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
雪印メグミルク	7/31（月）－8/2（水）	神奈川県教育委員会	14
りそなホールディングス	8/15（火）	東京都荒川区教育委員会	6
		東京都小平市教育委員会	5
		東京都武蔵野市教育委員会	4
経済広報センター	8/7（月）	東京都練馬区教育委員会	10

(受け入れ企業81社、参加教育委員会32団体、参加教員数1,351人)

## 2023年度「大学への企業人派遣講座」

(敬称略)

### 〈慶應義塾大学 商学部〉

2023年度 春学期 火曜日 13:00~14:30 単位：2単位

#### 経済・社会環境の変化に対応する企業の挑戦

受講生：慶應義塾大学3・4年生 467名  
コーディネーター：杉田 洋一／慶應義塾大学 商学部教授

	オリエンテーション		慶應義塾大学 商学部教授	杉田 洋一
4月11日	経済・社会環境の変化と企業の対応 求められる人材とは		経済広報センター 常務理事・国内広報部長	佐桑 徹
4月18日	「新成長戦略」我々が目指す社会像、DX 推進、日本におけるオープンイノベーション		日本経済団体連合会 新経済社会創造タスクフォース兼産業技術本部副本部長	小川 尚子
4月25日	三菱商事の業態変革について		三菱商事 経営企画部経営企画室	浦本 秀登
5月9日	NECのPurposeとDXの取り組み	日本電気	コーポレートコミュニケーション統括シニアディレクター	岡部 一志
5月16日	決済をめぐる経済・社会環境の変化と 日本銀行の取り組み		日本銀行 決済機構局FinTechセンター長	別所 昌樹
5月23日	住友化学の事業を通じた社会への貢献 —サステナブルを、化学のPOWERで—		住友化学 サステナビリティ推進部主席部員	山本 恭子
6月6日	住友金属鉱山の歴史と人材戦略		住友金属鉱山 人事部長	西原 覚
6月13日	心はずむ未来の実現に向けた日本航空 の取り組みについて		日本航空 執行役員北海道支社長	林 浩一
6月20日	サステナビリティを取り巻く社会の環 境変化と、住友商事の取り組み		住友商事 サステナビリティ推進部 部長代理戦略企画チーム長	傳田 貴士
6月27日	日立の社会イノベーション事業への挑戦	日立製作所	イノベーション成長戦略本部コーポレートベンチャリング室 イノベーションマーケティング部 部長	熊谷 貴禎
7月4日	経済・社会環境の変化に対する企業の挑戦 —投資家の視点—		りそなアセットマネジメント 常務執行役員（責任投資部担当）	松原 稔
7月11日	事業を通じて社会的課題の解決を目指 すオムロンの企業理念経営	オムロン	執行役員常務グローバルインバスター&ブランドコミュニケーション本部長 兼サステナビリティ推進担当	井垣 勉
7月25日	試験		慶應義塾大学 商学部教授	杉田 洋一

### 〈早稲田大学 商学部〉

2023年度 秋学期 木曜日 13:10~14:50 単位：2単位

#### 変化に対応する日本企業

受講生：早稲田大学商学部・他学部 1年生以上 319名  
コーディネーター：久保 克行／早稲田大学 商学学術院教授

	ガイダンス		早稲田大学 商学学術院教授	久保 克行
10月5日	日本社会の変化と企業活動の変化		経済広報センター 常務理事・国内広報部長	佐桑 徹
10月12日	まちづくりの最近の潮流・変化への対応 —大手町・丸の内・有楽町地区のまちづくりDXの取組み—		三菱地所 都市計画企画部長 都市計画企画部	後藤 泰隆 川合 健太
10月19日	決済をめぐる経済・社会環境の変化と 日本銀行の取り組み		日本銀行 決済機構局FinTechセンター長	別所 昌樹
10月26日	ヤマトグループが取り組むサステナブル経営	ヤマト運輸	執行役員サステナビリティ推進部長	秋山 佳子
11月2日	世界の潮流、そして日本企業に必要な 「変革」とは何か	アクセントチュア	Accenture Song通信メディアハイテク／公共サービス・医療健康 クライアントグループ共同日本統括 マネジング・ディレクター	坂本 佳子

11月9日	事業を通じて社会的課題の解決を目指すオムロンのサステナビリティ経営	オムロン 執行役員常務 グローバルインバスター&ブランドコミュニケーション本部長兼サステナビリティ推進担当	井垣 勉
11月16日	宇宙で暮らす時代に建設業が果たす役割—世代交代のための人工重力施設研究—	鹿島建設 イノベーション推進室担当部長 (宇宙)	大野 琢也
11月30日	未来をつくる「クラフトビール」と「キリン」	キリンホールディングス 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 キリンビール マーケティング本部事業創造部	堀 伸彦 岡本 理沙
12月7日	創業150年を迎える企業の姿	古河機械金属 取締役常務執行役員	名塚 龍己
12月14日	メルカリの今とこれから	メルカリ 執行役員VP of HR	梅澤 亮
12月21日	Changing Constantly to Remain Unchanged 変わらないために変り続けてきた会社	資生堂 Executive Office Chief Digital Officer	Angelica Munson
1月11日	環境エネルギー分野に関する経団連の取り組み	日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長	長谷川雅巳
1月18日	クリーンウォーター事業への取り組みと新たな挑戦	ヤマハ発動機 海外市場開拓事業部 企画推進部クリーンウォーターグループグループリーダー	梶原 浩
1月25日	理解度の確認 (試験)	早稲田大学 商学大学院教授	久保 克行

## 〈東京工業大学 大学院共通〉

2023年度 後学期 水曜日 15:25~17:05 単位: 2 単位

### 科学技術特論

～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

受講生 : 東京工業大学大学院学生ほか 45名

コーディネーター: 多湖 輝興/東京工業大学 物質理工学院教授

10月4日	ガイダンス 経済社会構造の変化と環境・エネルギー問題	東京工業大学 物質理工学院教授 経済広報センター 常務理事・国内広報部長	多湖 輝興 佐桑 徹
10月11日	発電用ガスタービンの技術開発の現状と展望	三菱重工業 執行役員エナジードメイン副ドメイン長兼技術戦略室長	正田淳一郎
10月18日	エネルギー政策に対する経団連の基本的考え方と取り組み	日本経済団体連合会 環境エネルギー本部上席主幹	笠井 清美
10月25日	エネルギーと気候変動	電源開発 執行役員	中山寿美枝
11月1日	プラスチック資源循環の現状と将来展望	プラスチック循環利用協会 専務理事	土本 一郎
11月8日	鉱業業界におけるエネルギー・環境技術の現状と展望	三菱マテリアル 金属事業カンパニー開発部長	田中 史人
11月15日	航空業界におけるエネルギー・環境先端技術	JALエンジニアリング エンジン整備センターセンター長	花井 直人
12月6日	エネルギー・環境技術の最先端と将来展望 EV社会に向けて	トヨタ自動車 CN開発部CN先行技術PJ T推進室主査	覚知 誠
12月13日	鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術と地球温暖化対策	JFEスチール 技術企画部理事地球環境グループリーダー	鷺見 郁宏
12月20日	バイオマスエネルギーの高度利用と将来展望	鹿島建設 環境本部次長兼地球環境室長	吉村 美毅
1月10日	原子力発電の現状及び展望	東芝エネルギーシステムズ エネルギーシステム技術開発センター 化学技術開発部技術顧問	市川 長佳
1月17日	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	日揮グローバル 理事 プロジェクトソリューションズセンタープロセスエンジニアリング部 部長	寒川 博之
1月24日	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長	金田 武司
1月31日	講義全体の総括、理解度確認と到達度自己評価	東京工業大学 物質理工学院教授	多湖 輝興

## 事業報告附属明細書

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2024年5月

一般財団法人 経済広報センター



2023年度 事業報告 第46号

2024年5月17日

一般財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2

経団連会館19階

TEL. (03)6741-0011